

重要な注意事項

2009年10月22日作成

- ・ 本レポートは、投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。業績等は今後急激に変化する場合がございます。投資判断はお客様ご自身でお願いいたします。
- ・ 本レポートは信頼できると思われる資料を元に作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本レポートに記載された意見や予測は作成時での当社の見通しであり、今後予告なしに変更される場合があります。
- ・ 株式には株価の下落や発行者の信用状況の悪化などから、投資元本を割り込むことがあります。外国株式は為替の変動により損失が生じるおそれがあります。
- ・ 国内株式の売買取引には、最大手数料は 5000 万円超の約定代金に対して一律 229,005 円（税込み）が必要となります。（ただし約定代金に応じ手数料は変わります。手数料金額が 2,500 円に満たない場合は最小手数料として 2,625 円（税込み）となります。）保護預り口座管理料は 0 円です。
- ・ 本レポートは当社に著作権があり、事前の承諾なしに、本レポートの全部または一部を引用または複製、転送することを禁じます。

当社の概要

商号等	三木証券株式会社 金融商品取引業者
登録番号	関東財務局長（金商） 第 172 号
加入協会	日本証券業協会
本店所在地	〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-20-9
資本金	5 億円
主な事業	金融商品取引業
設立年月	昭和 17 年 12 月



MIKI Monthly Topic

— 介護報酬と介護事業者 —

高齢化社会で介護を必要とする人が増えていくと見られる中、2000年に介護保険制度がスタート。政府が民間参入を促したことなどにより、在宅介護の中心を担う訪問介護事業者の数は増加してきたが、ここにきて経営難に陥る事業者が増えている。この原因は、訪問介護事業者の主たる収入源である介護報酬が、2度に渡り引き下げられ、あまりに低い水準になってしまったことにある。事態を重く見た政府は、今年4月の介護報酬改定で引き上げを実施。民主党もマニフェストで、介護報酬の引き上げを公約として挙げている。

【介護保険制度と介護報酬】

世界でも類を見ない速度で少子高齢化が進んでいる我が国では、2015年には65歳以上の人口が総人口の4分の1に達すると言われており、寝たきりや痴呆など介護される側の人が増えると容易に想像できる。一方、介護する側はというと、核家族化が進んだことにより、介護への負担が増すばかりで、お年寄りがお年寄りを介護する「老老介護」という事態まで起こっている。このような中、現役世代、高齢者の双方が抱える不安は、従来の制度では取り除けないとして、老人福祉制度と老人保健制度の両制度を再編成。これにより2000年にスタートしたのが介護保険制度である。同制度は、介護を必要としている人(要介護状態、要支援状態にあると公的に認定された人)が受けた介護サービスの料金を、国や都道府県、医療保険者、年金保険者などで支え合う重層的な制度で、介護サービスの料金は、利用者が1割を負担し、残りの9割のうち半分を公費(国、都道府県、市区町村)、もう半分を65歳以上の人(第1号被保険者)と40歳~64歳の医療保険者(第2号被保険者)が負担することになっている。

同制度の中で、介護事業者がサービスを提供した時に受け取る料金を介護報酬と言い、サービスの内容などによって料金が公的に定められている。

【介護報酬の2度の引き下げと訪問介護事業者の経営難】

政府は、在宅介護の中心を担う訪問介護サービスの充実を図るため、1990年代から営利企業の参入を進めてきたが、介護保険制度の導入を契機に新規参入が増加。高齢化の加速で市場拡大が望めることに加えて、定められている介護報酬により安定した収入も見込めるとあって、訪問介護事業者の事業所・施設の数は、介護保険制度が始まった2000年末の1万3379件から2007年5月の2万7644件まで増えた。しかし、2007年5月をピークに減少傾向となり、2009年9月末では2万6973件となっている。この背景にあるのが、介護報酬の引き下げだ。介護報酬は、3年に一度、政府により改定が行なわれるが、国の財政状態が厳しいため、2003年4月に2.3%、2006年4月に2.4%(2005年10月の先行実

ところが多い。利益の増加には直接結びつかないが、介護職員が定着することで熟練したヘルパーなどが育ち、サービスの質が向上して利用者数が増加するといった間接的な効果が期待できよう。

9月に政権を獲得した民主党も、マニフェストで「認定介護事業者に対する介護報酬を加算することによって、介護労働者の賃金を月額4万円引き上げる」と謳っている。こういったことから、訪問介護事業者の経営環境は今後、厳冬から雪解けへと徐々に向かっていくものと思われる。在宅介護の担い手である訪問介護事業者の経営環境が良くなることによって、我が国が安心した老後を見通せる国になることを期待したい。

【訪問介護など在宅系サービスを手掛ける主な上場企業】

企業名	企業の概要
ニチイ学館	訪問介護の最大手だが、主力は医療事務受託事業。コムスンからの事業継承などにより、施設系サービスの業容も拡大している。
ツクイ	デイサービスや訪問介護などの在宅系サービスが主体。神奈川県を地盤に全国展開している。施設系サービスの拠点開設にも積極的。
ジャパンケアサービス	北海道を地盤とする訪問系サービスの老舗。コムスンから在宅介護事業の一部を承継し、現在では関東地区に事業所が多くなっている。
セントケアHD	訪問系サービスが主力。関東を拠点としてきたが、コムスンから在宅介護事業の一部を承継し、全国に拡大。施設系サービスも手掛ける。

【施設系サービスを提供している企業にも追い風】

介護報酬の引き上げは、訪問介護事業者だけでなく、介護付き有料老人ホームなどを営む施設介護事業者にも追い風。ただ、入居金などの収入がある施設介護事業者は、訪問介護事業者に比べ介護報酬の売上高に占める割合は低い。そのため、介護報酬引き上げによるインパクトは、訪問介護事業者よりも少ないと見られる。以下の表は、介護付き老人ホームなどの施設介護事業を手掛ける主な上場企業。

企業名	企業の概要
メッセージ	介護付き有料老人ホームが主力で、全国130カ所（今年3月末現在の直営拠点数）に開設している。高齢者専用住宅の開設にも積極的。
ベネッセコーポレーション	主力は通信教育事業であるが、介護付き老人ホームも展開。介護付き老人ホームの拠点数は国内最大規模（今年3月末現在で139拠点）。
ワタミ	居酒屋の大手だが、2004年に介護事業に参入。介護付き老人ホーム（今年3月末で35拠点）のほか、訪問系サービスも手掛けている。

22/September/2009

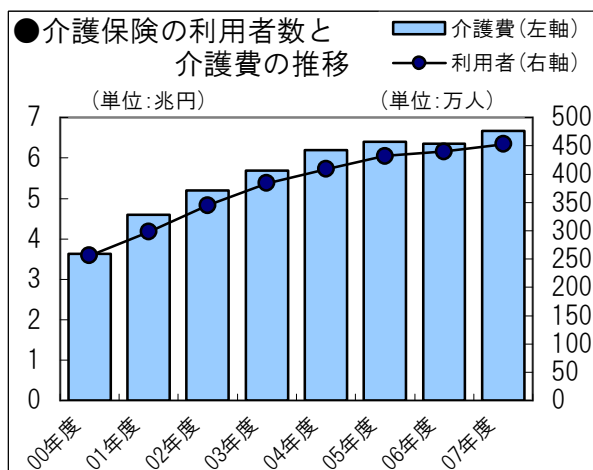
このレポートは投資の参考となる情報の提供を目的とし、証券の売買勧誘を目的としたものではありません。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。投資判断はお客様ご自身でお願いします。

施分も含む)の引き下げを実施。政府は、介護保険の利用者数が制度開始後5年間で1.6倍に拡大したことに伴い、支払う介護費用が急増したため、費用増を抑える狙いがあったと見られる。しかし、2度の引き下げにより、採算の確保が難しい状況に追い込まれる訪問介護事業者が増加。特に介護報酬を主たる収入源としている中小の訪問介護事業者にとって、2006年4月の引き下げの影響が大きく、経営難に陥る事業者や倒産に追い込まれる事業者が増えている。現在、上場している訪問介護大手4社(ニチイ学館、ツクイ、ジャパンケアサービス、セントケアHD)の2007年3月期の業績を見ても、ツクイを除く3社が、訪問介護を手掛ける部門の営業利益率を前期比で落としている。

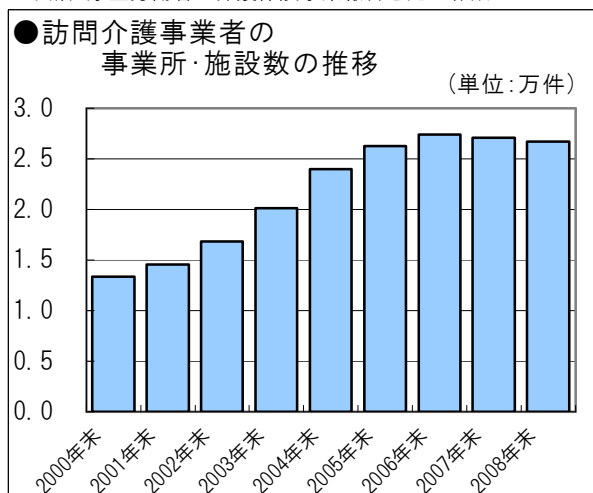
経営難に苦しむ訪問介護事業者が増えた結果、ヘルパーなどの介護職員の給料が低下。これにより、離職率が高まり、熟練したヘルパーなどが育ちにくいなどの問題も生じている。また、当時は日本経済が回復傾向にあったため、他の業種に就職した方が高収入を得ることができたことも離職に拍車をかけた。更に2007年、訪問介護最大手であったグットウィルグループ傘下のコムスンが介護報酬を不正に請求していたことが発覚。業界のイメージが低下し、雇用者の確保が難しい状況に追い討ちをかけた。この不祥事については、利益を追求したコムスンの企業モラル低下が引き起こしたものだが、背後には介護報酬の引き下げにより利益を得るのが難しくなっていたことも少なからずあったと思われる。なお、コムスンは不祥事後、訪問介護事業などを譲渡。ニチイ学館やジャパンケアサービス、セントケアHDなどが事業を引き継いだ。

【事態を重く見た政府は介護保険開始後、初めて介護報酬の引き上げを実施】

こうした事態を重く見た政府は、処遇改善による介護職員の定着を図るため、2009年4月の介護報酬改定で3.0%の引き上げを実施。リーマンショック以降の景気後退で雇用不安が顕著化し、慢性的に働き手が不足している介護業界を受け皿にしたいという狙いもあったようだ。しかし、過去2回の引き下げで負債を背負っている訪問介護事業者も多く、今回の介護報酬で増えた収入を返済にあてなければならぬ事業者も少なくないと思われる。政府が思い描いていた通りのシナリオになるかは不透明な部分も残る。ただ、比較的経営状態が良い大手などについては、今回の改定で増える収入を介護職員の処遇改善にあてる



出所:厚生労働省の介護保険事業報告を元に作成



出所:独立行政法人福祉医療機構の情報を元に作成